

平成15年3月期 決算短信(非連結)



平成15年5月12日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 親泊 一郎
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 佐川 信和

TEL(098)860-3608

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

親会社名 KDDI株式会社 (コード番号:9433)

親会社における当社の株式保有比率51.5%

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	39,980	(7.6)	2,802	(30.8)	2,704	(32.0)
14年3月期	37,146	(5.8)	2,142	(21.0)	2,049	(19.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,773	(49.2)	25,825 17	-	20.3	11.5	6.8
14年3月期	1,188	(19.0)	17,389 79	-	16.1	8.0	5.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期 68,355 株 14年3月期 68,355 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年3月期	2,000 00	875 00	1,125 00	136	7.7	1.4
14年3月期	1,750 00	750 00	1,000 00	119	10.1	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	22,411	9,540	42.6	139,451 19
14年3月期	24,772	7,902	31.9	115,613 61

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 68,355 株 14年3月期 68,355 株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 - 株 14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	4,405	2,752	1,738	496
14年3月期	6,351	3,467	3,013	583

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	40,000	3,500	2,400	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35,110円82銭

(注) 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいて行った、評価、判断、仮定により算定しております。実際の業績は、今後の経済情勢や事業運営など様々な状況変化等により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(添付資料)

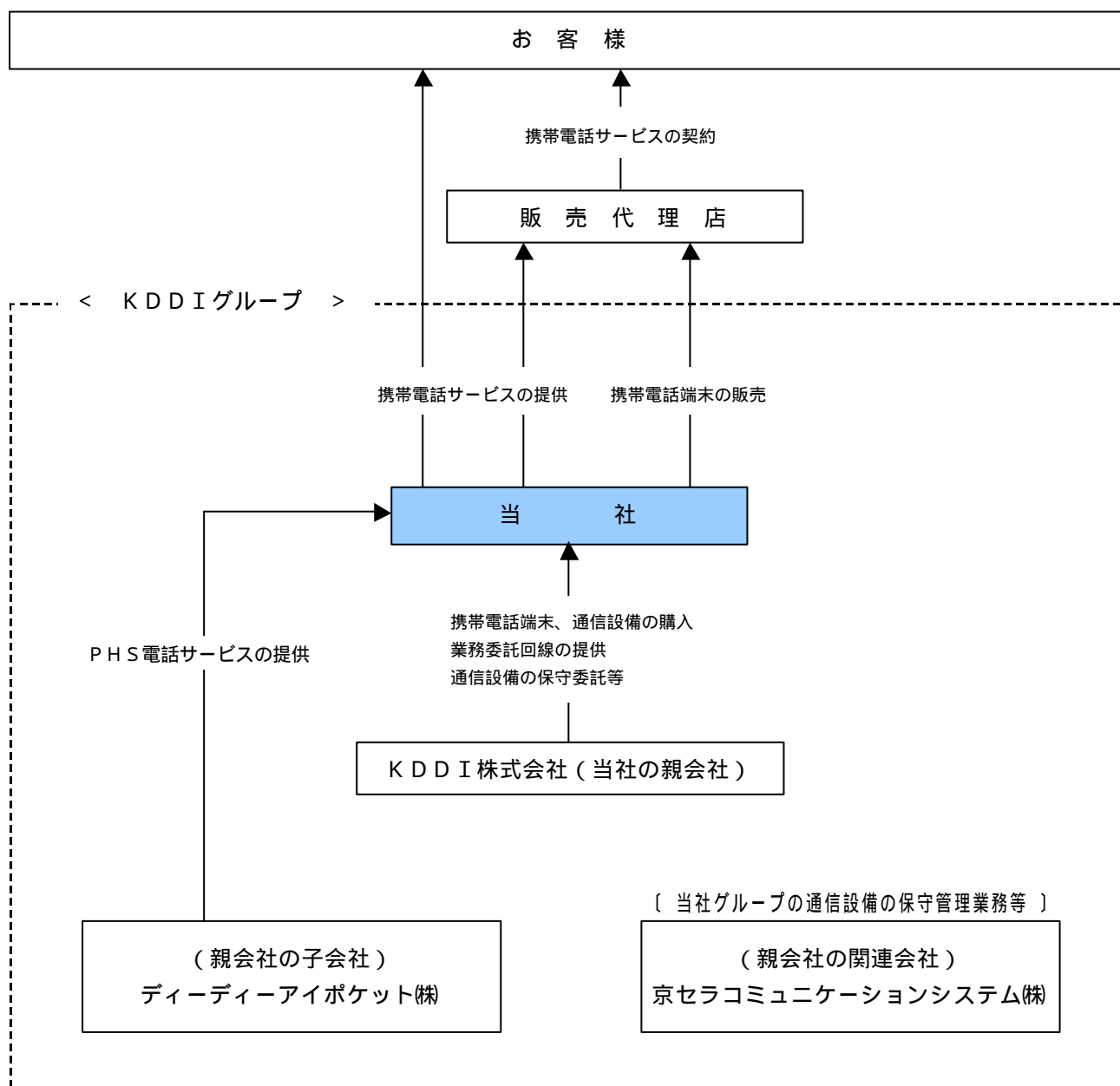
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化とお客様の高度化・多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上を常に考え、高品質なサービスの充実を図り、低廉な料金で提供することにより社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に値する企業を目指しております。

また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用し将来の業績の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当初、従来配当金と同様に1株当たり875円の配当実施を予定しておりましたが、平成15年3月期の業績において、目標達成に向け全社を挙げて企業努力に傾注した結果、経常利益、当期純利益とも目標を達成することができましたので、株主の皆様のご支援にお応えすべく普通配当1株当たり1,125円の配当を第12期定時株主総会におきまして付議することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の携帯電話業界は、人口普及率の高まりに伴い、これまでの急成長期から安定成長期へと踊り場にさしかかっております。一方では更なる成長を目指し、高速・大容量データ通信技術による非音声分野でのモバイルマルチメディアの推進や、国外通信事業者との資本及び業務提携などによるグローバル化で規模の拡大を図っております。

このような中、当社はKDDIグループとしての「mobile&IP」戦略のもと、安定した信頼性の高いネットワークを構築し、お客様により安く、より快適な通信環境を提供することでお客様の満足を最大限に引き出す「お客様重視企業」を基軸とした企業活動に努めるとともに、いつでも、どこでも、誰でもネットワーキングを可能にするユビキタス・ビジネスの沖縄県におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに、効率的な設備投資と経費削減を徹底し、財務体質の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、高収益企業体質を構築してまいります。

また、使用済み携帯電話端末等の回収及びリサイクル等環境負荷の軽減など、環境保全活動などに積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の急速な変化に迅速な意志決定を行うことを目的として役員会議を毎月開催し、経営上の課題を十分な議論、検討のうえ経営戦略、事業の方向性を決定しております。さらに重要な意思決定を行う機関および業務執行状況を監督する機関としての取締役会を定期的かつ必要に応じて、監査役も出席のうえ開催しております。

また、より透明性の高い健全な企業経営を目指し、株主ならびに投資家の皆様への適時かつ公平な情報開示を行うべく、ホームページによるIR情報の充実など積極的に取り組んでまいります。

(5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、KDDI・auグループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDIとは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDIは、当社株式を現在51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、デフレの進行に歯止めがかからず雇用環境は悪化の一途をたどり、日経平均株価が20年ぶりに8,000円台を割り込むなど、景況感に好転の兆しがみられないまま推移いたしました。また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、観光及び個人消費に底堅さがみられるものの、雇用面では依然厳しく景気の低迷感を脱するには至りませんでした。

この間国内携帯電話業界（PHSを除く）につきましては、全国の当事業年度末の加入者数は75,656千加入（前年期末比6,536千加入増）沖縄県では703千加入（前年期末比54千加入増）となり、これまでの増勢が鈍化する一方、高速データ通信に対応した第3世代携帯電話サービスの本格展開と、デジタルカメラの付いた高機能携帯電話端末などで加入者獲得を競うなど、事業者を取り巻く環境は一段と厳しいものとなりました。

このような情勢のもと当社では、昨年4月より最大144kbpsの高速データ通信を可能とする第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を開始するとともに、そのエリア展開を積極的に推進した結果、サービスエリアは当期末で92%となりました。また、昨年11月には本社機能を集約し経営の効率的運営を図る目的で本社の移転を行ったほか、本年1月には単独で運用しておりました基幹系システムをKDDI auグループが運用するシステムと統合し、全国どこでも料金の支払いや携帯電話端末の故障修理が対応可能となり、県外在住のご家族とも「家族割」サービスが適用されるなど、利便性の向上を図りました。また、若年者が携帯電話を安心してご利用いただけるよう、学校生活のなかで携帯電話との正しい付き合い方から、出会い系サイト及び迷惑メールの危険性や防除方法などを啓蒙する「ケータイルールブック」の配布を積極的に行いました。

サービス面ではお客様がいつでも、どこでも容易に携帯電話（ezweb）からショッピングが楽しめるモバイル電子商取引サービス「ezショッピングパレード」を本格的に展開するとともに、他社携帯電話ユーザーを含め、グループでのメッセージ送信や、位置情報などの共有化が可能となるコミュニケーションサービス「Team Factory：チームファクトリー」を提供いたしました。さらに一部の携帯電話端末において最大15秒の滑らかな動画撮影が可能で、撮影した動画をEメールで動画対応携帯電話端末やパソコンへ送信できる「ムービーメール」を開始するなど、新たなコミュニケーションスタイルを提案いたしました。ほかにもCD音源そのものをダウンロードでき、着信音などにも設定できる業界初のサービス「着うた」や、他社携帯電話やムービーメール非対応機種でも動画が楽しめるよう「フォトメール便」の機能拡張を行ったほか、海外でもau携帯電話が利用できる「グローバルパスポート」のサービス地域をグアム島をはじめ米国のデトロイト及びシンシナティや中国のハルビン、西安などを新たに追加し、日本人の海外渡航先で6割以上の地域が利用可能となりました。また、エンターテインメント性の高いアプリケーションをこれまで以上に快適な環境で動作することができる、携帯電話向けアプリケーションプラットフォーム「BREW（ブリュー）」を搭載した携帯電話端末を発売いたしました。

なお、PDC方式のサービスにつきましては、高品質で高速データ通信などが可能な利便性に優れたCDMA方式へのスムーズな移行を推進した結果、お客様のご理解ご協力のもと当事業年度末をもってサービスを終了いたしました。また、第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」の加入者数につきましては、サービスエリアの充実とユーザーニーズにあわせた高機能携帯電話端末を投入した結果、当事業年度末で15万加入を突破いたしました。

これらの様々な施策を実施した結果、当事業年度末の加入数は339千加入（前年期末比27千加入増）、県内における当社の加入者シェアは48.3%となりました。

以上の結果、当事業年度の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で29,989,964千円（対前年同期比4.7%増）、附帯事業営業収益で9,990,882千円（対前年同期比17.6%増）、営業収益合計は39,980,846千円（対前年同期比7.6%増）となりました。経常利益につきましては2,704,527千円（対

前年同期比32.0%増)、当期純利益は1,773,929千円(対前年同期比49.2%増)となりました。

なお、当社がお客様に提供している「ポイント」について、ポイントサービスの業界慣行が成熟したこと、また、KDDIグループとしての会計処理を統一する目的から、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、当事業年度よりポイントサービス引当金を計上しております。これにより営業費用が183,095千円、特別損失が373,667千円それぞれ増加しております。

次期の見通し

わが国経済は株価の下落など依然として環境は厳しく、イラク問題の動向やアメリカ経済の先行き等を巡る不透明感の強まりなどで、国内景気は回復へのはっきりした動きがみられない状況にあります。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場成熟化の進展に伴い安定成長期を迎える一方、データ通信利用の需要は拡大傾向に推移しており、厳しい市場環境のなかで競争はますます激化するものと予想されます。

このような中、当社といたしましては、「お客様重視」を起点とする営業活動を推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、「CDMA2000 1x」の先進性と効率性を活かしたモバイルソリューションサービスをはじめとした付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、「CDMA2000 1x」の整備拡充と、更にこれを進化発展させ最大2.4Mbpsの高速データ通信が可能となる「CDMA2000 1x EV-DO (Evolution Data Only)」へと展開し、お客様には、これまで以上に気軽により快適にご利用いただけるサービスの提供に努めてまいります。さらに、このように効率的な設備投資を行うことにより、財務体質を強化するとともに、経営全般にわたる経費の削減と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営体質を築き、電気通信事業を通して社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

以上により次期の契約純増数を24千契約、累計稼働台数を363千契約と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益で400億円、経常利益で35億円、当期純利益で24億円と予想しております。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が増加したものの法人税等の支払額の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ86,311千円減少し、当事業年度末には496,768千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益やポイントサービス引当金の計上による非資金費用が増加したものの、法人税等の支払額の増加等により、前事業年度と比較して1,946,648千円(前年同期比30.65%減)減少し4,405,114千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資を実施したことにより有形固定資産の取得による支出等が減少したため、前事業年度と比較して714,989千円(前年同期比20.62%減)支出が減少して2,752,695千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,500,000千円増加したものの長期借入金の借入れが4,200,000千円減少したことにより、前事業年度と比較して1,275,015千円(前年同期比42.31%減)減少して1,738,730千円の支出となりました。

4 . (1)比較貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	第 11 期 (平成14年3月31日現在)		第 12 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
（資産の部）					
固定資産		%		%	
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産		1			
1. 機械設備	10,380,452		9,479,476		900,976
2. 空中線設備	3,018,594		2,992,379		26,215
3. 市外線路設備	7,312		5,574		1,737
4. 土木設備	46,362		44,434		1,928
5. 建物	1,735,265		1,779,975		44,709
6. 構築物	362,005		341,791		20,214
7. 機械及び装置	81		54		27
8. 工具、器具及び備品	52,287		78,845		26,557
9. 土地	388,268		388,268		-
10. 建設仮勘定	1,182,474		74,555		1,107,919
有形固定資産合計	17,173,105	69.3	15,185,353	67.8	1,987,751
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	163,074		150,630		12,443
2. ソフトウェア	192,941		42,567		150,374
3. 借地権	2,000		2,000		-
4. 電話加入権	15,022		15,022		-
無形固定資産合計	373,038	1.5	210,220	0.9	162,818
電気通信事業固定資産合計	17,546,144	70.8	15,395,574	68.7	2,150,569
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	-		185		185
(2) 無形固定資産	6,068		1,135		4,933
附帯事業固定資産合計	6,068	0.0	1,320	0.0	4,748
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	99,694		104,061		4,367
2. 長期前払費用	221,798		156,503		65,294
3. 繰延税金資産	496,298		940,600		444,301
4. 敷金・保証金	201,808		151,762		50,046
5. その他の投資及びその他の資産	67,106		58,995		8,110
貸倒引当金	70,266		60,522		9,744
投資その他の資産合計	1,016,439	4.1	1,351,400	6.0	334,961
固定資産合計	18,568,652	74.9	16,748,295	74.7	1,820,356
流動資産					
1. 現金及び預金	583,080		496,768		86,311
2. 売掛金	3,454,274		3,595,049		140,774
3. 未収入金	817,060		699,285		117,774
4. 貯蔵品	1,063,416		676,028		387,388
5. 前払費用	111,015		96,930		14,084
6. 繰延税金資産	255,246		207,344		47,901
7. その他の流動資産	28,956		690		28,266
貸倒引当金	108,876		109,096		220
流動資産合計	6,204,172	25.1	5,663,000	25.3	541,172
資産合計	24,772,825	100.0	22,411,296	100.0	2,361,528

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1)比較貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成14年3月31日現在)		第 12 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
固定負債		%		%	
1. 社債	-		1,125,000		1,125,000
2. 長期借入金	4,893,813		3,239,882		1,653,931
3. 退職給付引当金	80,911		134,564		53,653
4. ポイントサービス引当金	-		556,762		556,762
固定負債合計	4,974,724	20.1	5,056,208	22.5	81,484
流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	3,900,629		2,941,431		959,198
2. 買掛金	1,267,436		1,052,300		215,135
3. 短期借入金	1,500,000		1,400,000		100,000
4. 未払金	3,725,117		1,611,707		2,113,409
5. 未払費用	126,815		128,538		1,722
6. 未払法人税等	1,211,700		582,200		629,500
7. 前受金	36,599		19,230		17,369
8. 預り金	65,275		10,844		54,430
9. 賞与引当金	61,760		68,000		6,240
流動負債合計	11,895,333	48.0	7,814,252	34.9	4,081,080
負債合計	16,870,057	68.1	12,870,460	57.4	3,999,596
(資本の部)					
資本金	1,414,581	5.7	-	-	1,414,581
資本準備金	1,614,991	6.5	-	-	1,614,991
利益準備金	64,425	0.3	-	-	64,425
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	3,560,000		-		3,560,000
2. 当期末処分利益	1,251,269		-		1,251,269
その他の剰余金合計	4,811,269	19.4	-	-	4,811,269
その他有価証券評価差額金	2,499	0.0	-	-	2,499
資本合計	7,902,768	31.9	-	-	7,902,768
資本金	-	-	1,414,581	6.3	1,414,581
資本剰余金					
1. 資本準備金	-		1,614,991		1,614,991
資本剰余金合計	-	-	1,614,991	7.2	1,614,991
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		64,425		64,425
2. 任意積立金					
別途積立金	-		4,560,000		4,560,000
3. 当期末処分利益	-		1,886,763		1,886,763
利益剰余金合計	-	-	6,511,189	29.1	6,511,189
その他有価証券評価差額金	-	-	74	0.0	74
資本合計	-	-	9,540,835	42.6	9,540,835
負債・資本合計	24,772,825	100.0	22,411,296	100.0	2,361,528

4 . (2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益					
1 . 音声伝送収入	24,998,451		24,033,193		965,258
2 . データ伝送収入	3,653,834		5,956,770		2,302,935
営業収益合計	28,652,286	77.1	29,989,964	75.0	1,337,677
(2) 営業費用					
1 . 営業費	14,249,606		14,896,689		647,083
2 . 施設保全費	1,623,965		2,208,711		584,745
3 . 管理費	943,590		997,313		53,723
4 . 減価償却費	3,367,085		2,998,999		368,085
5 . 固定資産除却費	844,118		960,093		115,975
6 . 通信設備使用料	5,361,288		4,994,163		367,125
7 . 租税公課	347,138		389,719		42,581
営業費用合計	26,736,792	71.9	27,445,690	68.6	708,898
電気通信事業営業利益	1,915,494	5.2	2,544,273	6.4	628,778
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	8,494,544	22.9	9,990,882	25.0	1,496,337
(2) 営業費用	8,267,754	22.3	9,732,916	24.4	1,465,162
附帯事業営業利益	226,790	0.6	257,965	0.6	31,175
営業利益	2,142,284	5.8	2,802,239	7.0	659,954
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1 . 受取利息	329		48		281
2 . 受取配当金	1,827		2,772		945
3 . 受取手数料	45,008		47,193		2,185
4 . 賃貸収入	30,263		28,263		1,999
5 . 受取補償料	15,000		-		15,000
6 . 雑収入	28,643		24,084		4,559
営業外収益合計	121,072	0.3	102,363	0.2	18,709
営業外費用					
1 . 支払利息	214,349		165,532		48,817
2 . 社債利息	-		1,078		1,078
3 . 社債発行費償却	-		22,650		22,650
4 . 雑支出	-		10,813		10,813
営業外費用合計	214,349	0.6	200,074	0.5	14,275
経常利益	2,049,006	5.5	2,704,527	6.7	655,520
特別損益の部					
特別損失					
(1) 過年度ポイントサービス引当金繰入額	-		373,667		373,667
特別損失合計	-	-	373,667	0.9	373,667
税引前当期純利益	2,049,006	5.5	2,330,860	5.8	281,853
法人税等	1,407,497	3.8	1,176,973	2.9	230,524
過年度法人税等戻入額	-		221,849	0.5	221,849
法人税等調整額	547,170	1.5	398,193	1.0	148,976
当期純利益	1,188,679	3.2	1,773,929	4.4	585,250
前期繰越利益	113,856		172,644		58,788
中間配当額	51,266		59,810		8,544
当期末処分利益	1,251,269		1,886,763		635,493

(注) 1 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期	第 12 期	増 減 額
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,049,006	2,330,860	281,853
減価償却費	3,372,023	2,999,207	372,816
貸倒引当金の減少額	22,813	9,524	13,288
退職給付引当金の増加額	18,936	53,653	34,717
ポイントサービス引当金の増加額	-	556,762	556,762
賞与引当金の増加額	8,760	6,240	2,520
固定資産除却費	838,767	870,584	31,816
受取利息及び受取配当金	2,156	2,820	663
支払利息	214,349	166,611	47,738
売上債権の増減額(増加：)	209,073	140,774	349,848
たな卸資産の減少額	783,579	387,388	396,191
仕入債務の減少額	1,038,480	215,135	823,344
役員賞与の支払額	9,730	10,270	540
その他増減額	336,592	839,675	1,176,268
小計	6,757,910	6,153,105	604,804
利息及び配当金の受取額	2,156	2,820	663
利息の支払額	212,506	166,188	46,318
法人税等の支払額	195,797	1,584,624	1,388,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,351,762	4,405,114	1,946,648
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	3,313	20,351	17,038
有形固定資産の取得による支出	3,343,987	2,778,665	565,322
無形固定資産の取得による支出	87,940	17,136	70,804
投資有価証券の売却による収入	50,000	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	50,000	-	50,000
その他増減額	39,069	22,754	61,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,467,684	2,752,695	714,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,000,000	100,000	2,900,000
長期借入金の借入れによる収入	5,200,000	1,000,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	5,094,106	3,988,129	1,105,977
社債の発行による収入	-	1,500,000	1,500,000
配当金の支払額	119,639	127,951	8,311
その他増減額	-	22,650	22,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,013,745	1,738,730	1,275,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	129,668	86,311	43,356
現金及び現金同等物の期首残高	712,748	583,080	129,668
現金及び現金同等物の期末残高	583,080	496,768	86,311

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (4) 比較利益処分案

(単位:千円)

摘 要	第 11 期		第 12 期	
当期末処分利益		1,251,269		1,886,763
利益処分額				
1 . 配当金	68,355 <small>(普通配当1株につき1,000円)</small>		76,899 <small>(普通配当1株につき1,126円)</small>	
2 . 役員賞与金 (うち監査役分)	10,270 (1,260)		8,650 (1,260)	
3 . 別途積立金	1,000,000	1,078,625	1,640,000	1,725,549
次期繰越利益		172,644		161,213

(注)平成14年12月6日に59,810千円(1株につき875円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 6～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス(「ポイント」)の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (追加情報) 当会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が183,095千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が183,095千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前当期純利益が556,762千円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>従来代理店に対する「売掛金」、「未収入金」及び「未払金」は両建てで表示しておりましたが、当事業年度より相殺して表示しております。当事業年度の相殺額は「売掛金」が833,509千円、「未収入金」が319,312千円、「未払金」が1,152,822千円であります。</p>

追加情報

<p>第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金2,499千円が計上され、繰延税金資産1,744千円が増加しております。</p>	
<p>(携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入) 平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴ない、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が2,180,901千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成14年3月31日)	第12期 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,823,696 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,262,879 千円
2. 関係会社に対する負債	2. 関係会社に対する負債
買掛金 1,264,937 千円	買掛金 1,050,725 千円
未払金 1,683,919 千円	未払金 818,856 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数	3. 授権株式数及び発行済株式数
授権株式数 250,000 株	授権株式数 250,000 株
発行済株式数 68,355 株	発行済株式数 68,355 株
	4. 配当制限 商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は74千円であります。
	5. 電気通信事業会計規則の適用について 財務諸表等は、改正後の電気通信事業会計規則に基づき作成しております。

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 8,235,530 千円	1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 9,012,988 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 583,080 千円	現金及び預金勘定 496,768 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>583,080 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>496,768 千円</u>

5 . リース取引

第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">431,970 千円</td> <td style="text-align: right;">26,505 千円</td> <td style="text-align: right;">458,476 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249,721 千円</td> <td style="text-align: right;">17,105 千円</td> <td style="text-align: right;">266,826 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,249 千円</td> <td style="text-align: right;">9,400 千円</td> <td style="text-align: right;">191,649 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">82,456 千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">109,192 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">191,649 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">97,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">97,472 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	431,970 千円	26,505 千円	458,476 千円	減価償却累計額相当額	249,721 千円	17,105 千円	266,826 千円	期末残高相当額	182,249 千円	9,400 千円	191,649 千円	1 年 内	82,456 千円		1 年 超	109,192 千円		合 計	191,649 千円		支 払 リ ー ス 料	97,472 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	97,472 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418,066 千円</td> <td style="text-align: right;">26,040 千円</td> <td style="text-align: right;">444,106 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,597 千円</td> <td style="text-align: right;">19,533 千円</td> <td style="text-align: right;">305,131 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">132,468 千円</td> <td style="text-align: right;">6,506 千円</td> <td style="text-align: right;">138,974 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">64,552 千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">74,422 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">138,974 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">93,831 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">93,831 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	418,066 千円	26,040 千円	444,106 千円	減価償却累計額相当額	285,597 千円	19,533 千円	305,131 千円	期末残高相当額	132,468 千円	6,506 千円	138,974 千円	1 年 内	64,552 千円		1 年 超	74,422 千円		合 計	138,974 千円		支 払 リ ー ス 料	93,831 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	93,831 千円
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																								
取得価額相当額	431,970 千円	26,505 千円	458,476 千円																																																								
減価償却累計額相当額	249,721 千円	17,105 千円	266,826 千円																																																								
期末残高相当額	182,249 千円	9,400 千円	191,649 千円																																																								
1 年 内	82,456 千円																																																										
1 年 超	109,192 千円																																																										
合 計	191,649 千円																																																										
支 払 リ ー ス 料	97,472 千円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	97,472 千円																																																										
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																								
取得価額相当額	418,066 千円	26,040 千円	444,106 千円																																																								
減価償却累計額相当額	285,597 千円	19,533 千円	305,131 千円																																																								
期末残高相当額	132,468 千円	6,506 千円	138,974 千円																																																								
1 年 内	64,552 千円																																																										
1 年 超	74,422 千円																																																										
合 計	138,974 千円																																																										
支 払 リ ー ス 料	93,831 千円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	93,831 千円																																																										

6 . 有価証券

前事業年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	50,000	53,000	3,000
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	50,000	53,000	3,000
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	48,907	41,664	7,243
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	48,907	41,664	7,243
合計		98,907	94,664	4,243

2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
50,000		

3 . 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	48,907	49,056	148
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	48,907	49,056	148
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	50,000	49,975	25
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	50,000	49,975	25
合計		98,907	99,031	123

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前事業年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

前事業年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

第11期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.5% 間接 -	兼任 5名	携帯電話端末の 仕入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	携帯電話端末 販促奨励金	34,771	未収入金	26,671
								管路及び電力設備 等の賃貸借料等	41,938	未収入金等	25,826
								携帯電話端末及び 関連商品の購入	7,695,353	買掛金	1,264,937
								au通信システム 等の購入	2,495,334	未払金	1,333,292
								業務受託及び アクセスチャージ	1,062,497	未収入金等	199,681
								支援・指導料	598,287	未払金	43,731
								回収代行手数料	596,191	同上	58,126
								システム開発 分担金	541,040	同上	103,809
								業務委託回線料	361,644	同上	67,172
								システム保守料	224,003	同上	40,262
								印刷物関連費	57,108	同上	10,016
								出向者給与負担金	50,498	同上	4,380
								その他	172,226	同上	20,656

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 当社、代表取締役会長小野寺正氏は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

1. 移動機の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	株式会社エーユー	大阪府 大阪市	3,684	電気通 信事業	なし	兼任 5名	携帯電話端末 等の販売、 仕入等及び アクセスチャージ等	携帯電話端末等 の販売	71,318	-	-
								アクセスチャージ等	289,718	-	-
								携帯電話端末等の 仕入等	195,358	-	-
親会社の 子会社	デーディーアイポケット株式会社	東京都 港区	75,251	電気通 信事業	なし	なし	PHS通話料 等	PHS通話料等	2,101	未払金	286

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 株式会社エーユーは平成13年10月1日にKDDI株式会社と合併し、商号をKDDI株式会社に変更しております。

第12期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.5% 間接 -	兼任 5名	携帯電話端末の 仕入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	管路及び電力設備 等の賃貸借料等	16,613	未収入金	2,386
								携帯電話端末及び 関連商品の購入	8,565,890	買掛金等	875,384
								au通信システム 等の購入	1,114,526	未払金	110,307
								業務受託及び アクセスチャージ システム開発 分担金	1,105,161	未収入金等	260,939
								回収代行手数料	911,266	未払金	392,580
								支援・指導料	870,647	同上	76,087
								業務委託回線料	628,927	同上	54,711
								システム保守料	387,817	同上	31,808
								その他	347,567	同上	71,595
									528,336	未払金等	71,173

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 当社、代表取締役会長小野寺正氏は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

1. 移動機の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

10. 税効果会計

第 11 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 12 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費否認</td> <td style="text-align: right;">390,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">69,419</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">105,873</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">39,297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">33,254</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,165</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,544</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産除却費否認	390,236	減価償却費超過額	69,419	未払事業税否認	105,873	未確定債務否認	39,297	退職給付費用否認	33,254	賞与引当金繰入超過額	17,165	貯蔵品評価損否認	91,677	その他	4,621	繰延税金資産計	751,544	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費否認</td> <td style="text-align: right;">598,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">65,159</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">60,334</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">71,133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">53,556</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金否認</td> <td style="text-align: right;">221,591</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,499</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">50,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,945</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産除却費否認	598,750	減価償却費超過額	65,159	未払事業税否認	60,334	未確定債務否認	71,133	退職給付費用否認	53,556	ポイントサービス引当金否認	221,591	賞与引当金繰入超過額	23,499	貯蔵品評価損否認	50,474	その他	3,445	繰延税金資産計	1,147,945
繰延税金資産																																											
固定資産除却費否認	390,236																																										
減価償却費超過額	69,419																																										
未払事業税否認	105,873																																										
未確定債務否認	39,297																																										
退職給付費用否認	33,254																																										
賞与引当金繰入超過額	17,165																																										
貯蔵品評価損否認	91,677																																										
その他	4,621																																										
繰延税金資産計	751,544																																										
繰延税金資産																																											
固定資産除却費否認	598,750																																										
減価償却費超過額	65,159																																										
未払事業税否認	60,334																																										
未確定債務否認	71,133																																										
退職給付費用否認	53,556																																										
ポイントサービス引当金否認	221,591																																										
賞与引当金繰入超過額	23,499																																										
貯蔵品評価損否認	50,474																																										
その他	3,445																																										
繰延税金資産計	1,147,945																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額は法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	税額控除額	9.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																												
法定実効税率	41.1																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																										
税額控除額	9.4																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																										
<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度 41.1% から、当事業年度流動区分 41.1%、同固定区分 39.8% に変更しております。これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 30,724 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度 41.1% から、当事業年度流動区分 41.1%、同固定区分 39.8% に変更しております。これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 30,724 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																										

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第11期 (平成14年3月31日現在)	第12期 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	407,484	544,817
(2)年金資産	197,283	186,196
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	210,201	358,621
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識過去勤務債務	38,134	35,377
(6)未認識数理計算上の差異	167,424	259,435
(7)貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	80,911	134,564
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	80,911	134,564

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第11期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第12期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(1)勤務費用	42,303	58,889
(2)利息費用	9,223	10,187
(3)期待運用収益	7,800	4,932
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)過去勤務債務の費用処理額	459	2,757
(6)数理計算上の差異の費用処理額	5,422	17,440
(7)退職給付費用	48,689	78,827

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第11期 (平成14年3月31日現在)	第12期 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数		
(5)過去勤務債務の処理年数	14年 (過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(6)数理計算上の差異の処理年数	14年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。)	同左

12. 継続企業の前提

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 115,613.61円 1株当たり当期純利益金額 17,389.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 139,451.19円 1株当たり当期純利益金額 25,825.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第12期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益	-	1,773,929千円
普通株主に帰属しない金額	-	8,650千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(8,650千円)
普通株式に係る当期純利益	-	1,765,279千円
期中平均株式数	-	68,355株

14. 生産・受注及び販売の状況

(単位:千円)

科 目	第 11 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 12 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	比 較 増 減
音 声 伝 送 収 入	24,998,451	24,033,193	965,258
デ ー タ 伝 送 収 入	3,653,834	5,956,770	2,302,935
電気通信事業営業収益合計	28,652,286	29,989,964	1,337,677
附帯事業営業収益合計	8,494,544	9,990,882	1,496,337
営 業 収 益 合 計	37,146,831	39,980,846	2,834,015

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

15. 役員の変動 (平成 15 年 6 月 25 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 (非常勤) 藤本 勇治 (現 K D D I 株式会社 執行役員)

(2) 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 高橋 優

(3) 新任監査役候補

非常勤監査役 仲井真 弘多 (現 沖縄電力株式会社 代表取締役社長)
(社外監査役)

非常勤監査役 安里 昌利 (現 株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取)
(社外監査役)

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役 嶺井 政治
(社外監査役)

非常勤監査役 新崎 盛善
(社外監査役)